

# 貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	2,748,686	<b>流 動 負 債</b>	786,276
現金及び預金	293,257	買掛金	174,071
受取手形	33	未払金	81,658
売掛金	114,943	未払費用	186,280
完成工事未収入金	1,061,067	預り金	117,775
未収入金	18,185	未払法人税等	502
未成工事支出金	161,686	賞与引当金	221,414
貯蔵品	202,966	役員賞与引当金	3,632
仕掛品	7,523	工事損失引当金	925
繰延税金資産	96,524	その他の流動負債	16
CMS預け金	742,699	<b>固 定 負 債</b>	66,051
その他の流動資産	51,020	退職給付引当金	60,988
貸倒引当金(貸方)	▲ 1,221	役員退職慰労引当金	5,063
<b>固 定 資 産</b>	1,511,897	<b>負 債 合 計</b>	852,328
有形固定資産	1,331,069		
建物	651,793	純 資 産 の 部	
機械装置	33,708	<b>株 主 資 本</b>	3,407,341
車両運搬具	0	資本金	30,000
工具器具備品	159,309	利益剰余金	3,377,341
土地	477,566	利益準備金	7,500
建設仮勘定	8,690	その他利益剰余金	3,369,841
無形固定資産	118,934	設備整備拡充積立金	1,000,000
借地権	14,453	新商品開発積立金	500,000
電話加入権	935	別途積立金	490,000
ソフトウェア	103,228	繰越利益剰余金	1,379,841
公共施設負担金	316	<b>評価・換算差額等</b>	913
投資その他の資産	61,893	その他有価証券評価差額金	913
投資有価証券	2,811	<b>純 資 産 合 計</b>	3,408,255
繰延税金資産	50,269		
その他の投資等	12,294		
貸倒引当金(貸方)	▲ 3,481		
<b>合 計</b>	4,260,583	<b>合 計</b>	4,260,583

# 個 別 注 記 表

〔 平成29年 4月 1日から  
平成30年 3月 31日まで 〕

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・市場価格のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

#### ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品、未成工事支出金

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産

定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) 並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)

#### ② 無形固定資産

定額法

### (3) 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

#### ② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上している。

#### ③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上している。

#### ④ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末の未引渡工事の損失見込額を計上している。

#### ⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

過去勤務費用は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理している。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用している。なお、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗度の見積もりは、原価比例法によっている。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

② 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

2. 表示方法の変更に関する注記

貸借対照表関係

前期において、「その他の流動資産」に含めていた「CMS預け金」は、グループ資金融通制度の見直しにより質的重要性が増したため、当期より独立掲記している。なお、前期の「その他の流動資産」に含まれる「CMS預け金」は758,308千円である。

3. その他の注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 2,396,776千円